

**「青森市財政プラン 2011」
中期財政見通し**

青森市中期財政見通し

（平成25年度当初予算編成を踏まえた試算）

中期財政見通しの試算前提条件

○試算条件

- ・平成25年度当初予算（骨格予算）編成を踏まえた試算。
- ・なお、H24.10月計画に実施と位置付けられた大規模プロジェクト等のうち、今回、骨格予算編成により計上していないものについては、試算に未計上の事業としている。

（歳入）

市 税	<ul style="list-style-type: none">・ H26以降の税制改正影響は見込まない。・ 固定資産税は、評価替に伴う影響を反映・ 事業所税は、課税要件を喪失するものとして、H26以降ゼロ試算 なお、H25も課税要件の喪失が見込まれるが、現段階で未確定のため通年分計上・ その他税目は、H25年度当初予算額と同額
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none">・ 地方消費税交付金は、制度改正が予定されているが、その影響が不明のため反映しない。 ただし、精算時期による年度間の増減を調整・ その他、H25年度当初予算額と同額
地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・ H26～27は、H25年度当初予算額と同額試算・ H28以降は、合併特例による合併前全額保障期間終了に伴う影響を普通交付税に反映
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出連動
市 債	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出連動・ 臨時財政対策債は、普通交付税と同様の試算方法・ 退職手当債は、H27で制度終了（H26～27はH25年度当初予算額と同額試算）
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 貸付金元利収入は予定額を計上 ・ 競輪事業特別会計からの繰入金はH25まで・ 地域振興基金は活用可能額の繰入を見込む・ その他歳出連動を除き定額試算

(歳出)

人件費	<ul style="list-style-type: none">・ H27までは、定員管理計画に基づく職員数で試算、H28,29はH27同数で試算・ 定昇率0.3%で試算・ 退職手当は、H25～27にかけての段階的引下げ影響分を反映・ 給与については、H25当初予算ベースでの積算 (H25.1.28付総務大臣通知による要請は反映していない)
扶助費	<ul style="list-style-type: none">・ 基本として、H25年度当初予算額に過去の増減率を乗じた上で、将来人口推計(中位人口推計)の増減率を反映して試算
公債費	<ul style="list-style-type: none">・ 元利償還金は、積上げ試算・ 一時借入金は、定額試算
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none">・ 着手済み事業は、現在の計画期間・計画額で計上・ 経常的事業は、H25当初予算額と同額試算
繰出金	<ul style="list-style-type: none">・ 各会計の試算方法は、一般会計と同様・ 特別会計繰出金のほか、企業への繰出金や一部事務組合への負担金も含む
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 年度間で変動があるものを除き、H25年度当初予算額と同額

(参考)

中期財政見通し (H25.2月試算) に反映されている主な大規模プロジェクト等

○中期財政見通しに反映されている主な事業

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間内)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	65.1	11.9	50.2	3.0	H23～H27	うち特例債50.0億円
新ごみ処理施設整備事業	132.0	40.9	78.2	12.9	H23～H26	
小学校給食センター整備事業	24.8	3.3	16.4	5.1	H23～H25	
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	56.2	27.9	28.0	0.3	H23～H27	
八甲田丸関連	7.0		6.2	0.8	H24～H27	
母子生活支援施設整備(すみれ寮)	5.6	1.3	3.4	0.9	H24～H25	
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	48.2	20.2	20.4	7.6	H23～H27	
清掃工場解体費(三内・梨の木(除染のみ))	8.9			8.9	H23～H27	
総合交通戦略(フィーダー関連)	6.4	1.4		5.0	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.1	0.6		1.5	H25～H27	
情報システム開発費(H27稼働)	30.9			30.9	H24～H26	
支所再整備事業	2.1 (2.7)		1.5 (2.0)	0.6 (0.7)	H25～H27 (H25～H29)	横内、後潟、原別、 浜館、奥内
国保法定外繰出(ペナルティ分+激変緩和分)	22.3			22.3	H25～H27	激変緩和分新規反映

○財政見通しに含まれていない主な事業

- ・操車場跡地利用促進事業 【青森操車場跡地利用計画審議会等で検討中】
- ・青森駅周辺まちづくり関連事業 【引き続き協議・検討を要するため】
- ・浪岡最終処分場適正廃止対策費 【今後、必要な調査を行い工法等について検討予定】
- ・庁舎整備事業 【骨格予算につき未計上】
- ・旧県青年の家取得活用事業 【骨格予算につき未計上】

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計
と一致しない

平成25年度当初予算を踏まえた中期財政見通し

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳入	市税	34,618	35,720	34,279	34,615	33,841	33,578	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,265	4,386	4,640	
	地方交付税	28,837	29,627	28,530	27,543	27,543	27,543	
	国・県支出金	30,621	28,587	30,635	31,089	29,988	29,461	
	市債	12,787	10,100	12,326	15,373	13,704	9,474	
	その他	11,525	10,758	9,142	7,790	7,265	6,680	
	歳入合計	123,327	119,520	119,494	120,675	116,727	111,376	
歳出	義務的経費	64,855	66,953	67,915	68,248	68,591	68,336	
		人件費	14,474	13,856	13,831	13,720	12,663	11,909
		扶助費	34,525	36,239	37,306	37,210	38,224	39,106
		公債費	15,857	16,858	16,778	17,318	17,704	17,321
	普通建設事業費	14,569	7,828	13,122	17,687	13,414	7,280	
	繰出金	17,028	17,750	18,122	19,206	19,300	17,716	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,671	4,543	4,451	4,305
		その他	23,158	23,842	23,506	20,755	21,193	18,931
	歳出合計	119,610	116,373	122,665	125,896	122,498	112,263	
収入確保と経費節減額		-		800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制						210	420	
単年度収支 - + +		3,717	3,147	2,371	4,421	4,761	333	
基金残高		9,611	12,471	11,038	6,656	1,895	2,228	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	3,881	1,677	1,677	1,677	
市債残高		174,774	170,956	169,295	170,071	168,909	165,401	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,483	41,344	44,525	47,246	

土地開発公社貸付金償還に係る影響を除く

(参考)

(単位：百万円)

H25予算編成前段階の財政計画（平成24年10月試算）

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	33,175	33,510	33,240	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	29,627	28,430	28,430	28,430	28,430	
	国・県支出金	30,621	28,587	29,723	31,586	28,707	29,491	
	市債	12,787	10,100	11,855	18,381	12,318	11,586	
	その他	11,525	10,758	8,893	8,207	7,992	8,067	
	歳入合計	123,327	119,520	117,762	124,103	115,546	115,668	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,570	67,481	68,490	68,043	
		人件費	14,474	13,856	13,816	13,276	12,792	11,793
		扶助費	34,525	36,239	36,937	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	16,858	16,817	17,203	17,772	17,387
	普通建設事業費	14,569	7,828	12,100	20,952	12,111	10,797	
	繰出金	17,028	17,750	17,928	19,039	17,752	17,244	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,567	4,480	4,371	4,230
		その他	23,158	23,842	22,372	21,616	21,627	19,325
	歳出合計	119,610	116,373	119,970	129,088	119,980	115,409	
収入確保と経費節減額		-		800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					270	480	690	
単年度収支 - + +		3,717	3147	1,408	3,915	3,154	1,749	
基金残高		9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	4,855	4,855	4,855	4,855	
市債残高		174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	

予算編成前後の比較

前回計画 (H24.10月 予算編成前)

(一般会計、単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749
3 基金残高	9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681
市債残高	174,774	170,956	169,644	173,223	170,389	166,826
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

今回試算 (H25.2月: 中期財政見通し)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	2,371	4,421	4,761	333
3 基金残高	9,611	12,471	11,038	6,656	1,895	2,228
市債残高	174,774	170,956	169,295	170,071	168,909	165,401
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,483	41,344	44,525	47,246

比較 (今回試算 - 前回計画)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	963	506	1,607	1,416
3 基金残高	-	-	963	1,430	3,037	4,453
市債残高	-	-	349	3,152	1,480	1,425
うち臨時財政対策債	-	-	4	62	122	182

H24 ~ H27の全年度で単年度収支が計画 (目標) を下回る (不達成) 状況

~ 3つの目標 ~

- 単年度収支黒字化(H27) 達成
- プライマリーバランスの黒字維持 達成
- 基金残高66.8億円(H27末)
 - ・50億円(災害・豪雪等対応分)
 - ・16.8億円(H28,29の庁舎整備費一般財源)
 不達成(44.5億円)
 庁舎整備を試算に反映していないため、通常分の基金残高50億円と比較しても27.7億円の不足

財政計画(H24.10月試算)と今回の主な乖離

平成24年度決算見込みの状況(3月補正の状況など)

(単位:百万円)

財源調整のための3基金の取崩し

- ・集中的な降雪による除排雪経費増額(594百万円)
- ・石江土地区画整理地内の保留地処分が進まないことに伴う追加繰出204百万円などにより、3月補正で基金を966百万円取崩し
(財政計画を下回る平成24年度末基金残高となった)

平成25年度当初予算と財政計画(プラン)との乖離

歳入

市税、譲与税・交付金

H24.10月計画 37,499百万円 H25予算 38,880百万円

比較 H25単年影響:1,381百万円増 H25~27(3ヵ年合計):1,633百万円増

事業所税:H25に課税要件の喪失が見込まれるが、現段階で未確定のため通年分(1,109百万円)計上。
課税要件を喪失すると382百万円は歳入欠陥となる。(事業者の事業年度終了後(決算期)2ヶ月以内申告のため、事業年度が2月又は3月の事業者分(727百万円)は、申告の義務あり)

地方交付税(臨時財政対策債含む)

H24.10月計画 33,836百万円 H25予算 33,009百万円

比較 H25単年影響:827百万円減 H25~27(3ヵ年合計):2,481百万円減

宅地造成事業特別会計繰入金

H24.10月計画 0 H25予算 414百万円 H23,24年度一般会計繰出額の戻し

財政計画(H24.10月試算)と今回の主な乖離

歳出

(単位:百万円)

人件費

H24.10月計画 13,276百万円 H25予算 13,720百万円 比較 H25の乖離: 444百万円増
中途退職者の退職金(予備) 560百万円増(H24.10月計画:未計上)
中途退職者が生じた分は、H26以降の退職手当又は人件費が減となる。

普通建設事業費

H24.10月計画 20,952百万円 H25予算 17,687百万円
比較 H25の乖離: 3,265百万円減 H25~27(3ヵ年合計): 5,479百万円減
事業費精査及び事業進捗に合わせ年次計画を調整。
庁舎整備 H24.10月計画(H25~29) 9,671百万円、(H25~27) 2,385百万円 0
旧県青年の家取得活用事業 H24.10月計画(H25~27) 374百万円 0
普通建設事業 その他歳出へ移動(小学校給食施設運営費等) 1,278百万円

繰出金

H24.10月計画 19,039百万円 H25予算 19,206百万円
比較 H25の乖離: 167百万円増 H25~27(3ヵ年合計): 2,187百万円増
国民健康保険事業特別会計繰出金 法定外繰出(ペナ分に加え保険税激変緩和) 1,785百万円(H25,26の合計)

その他歳出

- ・石江地区保留地あっせん・取得補助 834百万円(H25~27(3ヵ年合計))・・・H24.10月計画:未計上
- ・経営安定雇用確保助成(事業所税) 524百万円(H25)・・・H24.10月計画:未計上
- ・ホタテ高温被害対策 100百万円・・・H24.10月計画:未計上
- ・次期情報システム開発費 H24.10月計画(H25,26の合計) 3,200百万円 今回3,013百万円
比較 乖離: 187百万円減
- ・除排雪対策費(H24.12月補正分(単価等アップ分)) 乖離 203百万円×3年(H25~27)=609百万円増
- ・浪岡最終処分適正廃止 H25 107百万円・・・H24.10月計画:未計上
- ・中小企業融資等預託金(歳入同額)・・・H24.10月計画との乖離 2,424百万円減(H25~27(3ヵ年合計))

(参考)

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計
と一致しない

平成25年度当初予算を踏まえた平成29年度までの試算

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	34,279	34,615	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,582	4,265	4,386	4,640	4,386	4,386	
	地方交付税	28,530	27,543	27,543	27,543	27,474	27,335	
	国・県支出金	30,635	31,089	29,988	29,461	29,496	30,498	
	市債	12,326	15,373	13,704	9,474	8,305	8,168	
	その他	9,142	7,790	7,265	6,680	6,438	6,324	
	歳入合計	119,494	120,675	116,727	111,376	109,870	110,814	
歳 出	義務的経費	67,915	68,248	68,591	68,336	69,015	69,960	
		人件費	13,831	13,720	12,663	11,909	11,532	11,460
		扶助費	37,306	37,210	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,778	17,318	17,704	17,321	17,301	16,968
	普通建設事業費	13,122	17,687	13,414	7,280	5,483	5,319	
	繰出金	18,122	19,206	19,300	17,716	17,671	17,685	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,671	4,543	4,451	4,305	4,194	3,991
	その他	23,506	20,755	21,193	18,931	18,671	18,676	
	歳出合計	122,665	125,896	122,498	112,263	110,840	111,640	
収入確保と経費節減額		800	800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				210	420	420	420	
単年度収支 - + +		2,371	4,421	4,761	333	250	394	
基金残高		11,038	6,617	1,856	2,189	2,439	2,833	
	うち財政調整積立金	3,881	1,677	1,677	1,677	1,677	1,677	
市債残高		169,295	170,071	168,909	165,401	161,455	157,219	
	うち臨時財政対策債	37,483	41,344	44,525	47,246	48,935	50,015	

(参考)計画上、実施することとしていた庁舎整備、旧県青年の家取得活用事業の事業費

庁舎整備事業

(単位：百万円)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費		75	489	1,821	3,643	3,643	9,671
財 源 内 訳	国	5	93	36	72	72	278
	市 債			1,696	2,866	2,677	7,239
	(うち合併特例債)			(1,696)	(891)		(2,587)
	一般財源	70	396	89	705	894	2,154
公債費(償還額)					28	81	109
一般財源 計		70	396	89	733	975	2,263

合併特例債発行可能残額(2,587百万円)の全額を充当している

旧県青年の家取得活用事業 (H25:取得、~H27.8月:改修、H27.9月~開設)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費		84	251	39			374
財 源	市 債	63	177	26			266
	一般財源	21	74	13			108
管理費				35	60	60	155
公債費(償還額)			1	4	5	7	17
一般財源 計		21	75	52	65	67	280

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	計
一般財源 計 + =		91	471	141	798	1,042	2,543

各事業とも、事業費は概算

H25.3月末住民基本台帳人口が30万人を割ると、H25事業所税に382百万円の歳入欠陥が生じる。

この要素を に加えた影響は、
+382 = 2,925百万円

H25.1月末
住民基本台帳人口
300,548人

(参考)

実施することとしていた庁舎整備、旧県青年の家取得活用事業及び事業所税課税要件喪失分を反映させた場合の財政見通し（H24～H29）・・・中期財政見通し

（単位：百万円）

端数処理による積上げのため計と一致しない

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	34,279	34,233	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,582	4,265	4,386	4,640	4,386	4,386	
	地方交付税	28,530	27,543	27,543	27,543	27,474	27,335	
	国・県支出金	30,635	31,094	30,081	29,497	29,568	30,570	
	市債	12,326	15,436	13,881	11,196	11,171	10,845	
	その他	9,142	7,790	7,265	6,680	6,438	6,324	
	歳入合計	119,494	120,361	116,997	113,134	112,808	113,563	
歳 出	義務的経費	67,915	68,248	68,592	68,340	69,048	70,048	
		人件費	13,831	13,720	12,663	11,909	11,532	11,460
		扶助費	37,306	37,210	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,778	17,318	17,705	17,325	17,334	17,056
	普通建設事業費	13,122	17,762	14,154	9,140	9,126	8,962	
	繰出金	18,122	19,206	19,300	17,716	17,671	17,685	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,671	4,543	4,451	4,305	4,194	3,991
	その他	23,506	20,839	21,193	18,966	18,731	18,736	
	歳出合計	122,665	126,055	123,239	114,162	114,576	115,431	
収入確保と経費節減額		800	800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				210	420	420	420	
単年度収支 - + +		2,371	4,894	5,232	192	548	648	
基金残高		11,038	6,144	912	1,104	556	92	
うち財政調整積立金		3,881	1,677	912	912	556	0	
市債残高		169,295	170,134	169,148	167,362	166,282	164,722	
うち臨時財政対策債		37,483	41,344	44,525	47,246	48,935	50,015	

予算編成前計画と中期財政見通し との比較

前回計画（H24.10月 予算編成前）

（一般会計、単位：百万円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749
3 基金残高	9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681
市債残高	174,774	170,956	169,644	173,223	170,389	166,826
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

今回試算（H25.2月：中期財政見通し）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	3,717	3,147	2,371	4,894	5,232	192	548	648
3 基金残高	9,611	12,471	11,038	6,144	912	1,104	556	92
市債残高	174,774	170,956	169,295	170,127	169,141	167,354	166,275	164,715
うち臨時財政対策債	29,803	37,483	37,483	41,344	44,525	47,246	48,925	50,015

比較（今回試算 - 前回計画）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	963	979	2,078	1,557
3 基金残高	-	-	963	1,942	4,020	5,577
市債残高	-	-	366	3,836	4,487	3,554
うち臨時財政対策債	-	-	4	62	122	182



今後の財政運営について

- 平成25年度当初予算は、編成前に作成した中期財政計画（平成24年10月公表）に基づき、マイナスシーリングなどの実施を編成方針に掲げ、持続可能な財政運営となるよう取り組みましたが、
 - ・国民健康保険税率の大幅な引き上げが見込まれることになったため、今回の見直しに限り、激変緩和対策として、一般会計から多額の繰出（1,785百万円）を行なう必要があったこと
 - ・集中的な降雪により、除排雪対策に平成24年度追加補正（594百万円）が生じたこと
 - ・更には、石江地区保留地あっせん制度や助成制度の創設、ホタテ高水温被害対策、浪岡最終処分場適正廃止対策を行なう必要が生じたこと
 - ・歳入面では、普通交付税の算定に地方公務員給与の削減が盛り込まれ減になったことなど、財政計画上、見込まれていない財政需要の追加や歳入減が編成過程で生じるといった厳しい局面に立たされました。

- このような編成過程において生じた状況を踏まえ、財政計画との乖離を最小限に止めるためには、当初方針以上にマイナスシーリングを強化する方法もありましたが、現段階で、更なる歳出抑制は、市民サービスに多大な影響を及ぼすとの判断に至り、断念いたしました。

- その結果、骨格予算編成により、政策経費の一部を計上しないにも拘らず、財政調整のために使用する3つの基金（以下「3基金」という。）取崩額が、財政計画を大幅に上回ることとなりました。

- また、併せて中期財政計画（平成24年10月公表）で事業実施すると整理をし、事業費を計画計上していた事業（庁舎整備、旧県青年の家取得活用事業）及び事業所税課税要件喪失分を反映させた試算では、平成29年度に3基金の残高がマイナスとなり、青森市が赤字団体に転落するという厳しい見込となりました。

- 平成23年度決算において赤字市町村は全国1,719団体中2団体となっており、今回の中期財政見通しの試算は、極めて厳しい結果となっています。
- 財政調整のための3基金が底をつくことは、柔軟な財政運営に支障が生じることを意味し、災害対応や豪雪時の除排雪の対応のための補正予算の編成などに支障がでることになります。
- したがって、このような事態をさけるためには、今後の財政運営において、より一層の行財政改革や事業の見直しを行う必要があり、それにより3基金の残高の確保に努めていかなければならないものと考えています。